



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齊藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年9月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	8,303	7.1	1,140	8.6	1,212	10.6	848	11.7
28年9月期第1四半期	7,750	12.4	1,050	19.5	1,096	13.0	759	20.9

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 796百万円 (10.9%) 28年9月期第1四半期 718百万円 (12.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	26.32	26.31
28年9月期第1四半期	23.56	23.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	35,211	24,363	69.1
28年9月期	34,156	23,884	69.8

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 24,327百万円 28年9月期 23,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	6.00	—	10.00	16.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	8.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	2.4	2,000	0.8	2,000	1.0	1,450	0.9	44.99
通期	30,500	2.0	3,900	1.3	3,900	2.8	2,900	1.0	89.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	32,236,300 株	28年9月期	32,230,400 株
29年9月期1Q	2,216 株	28年9月期	2,216 株
29年9月期1Q	32,233,932 株	28年9月期1Q	32,227,397 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が徐々に進み、緩やかな回復基調が続いております。一方で、為替相場や株式市況の変動が景気の下振れリスクとなっているほか、海外では米国次期政権の経済政策や英国のEU離脱問題、欧州各国の政局など、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ざる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いが込められており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ざる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、社内外の異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ざる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる知恵を「混ざる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。さらに、海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,303百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,140百万円（同8.6%増）、経常利益は1,212百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は848百万円（同11.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事事業においては、構造物維持保守資材・景観資材分野では受注案件の進捗の遅れにより売上が伸び悩んだものの、災害復興関連製品や斜面防災製品の売上が堅調に推移したほか、業務効率化によるコスト削減の結果、ソーシャルインフラ事業は売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるспанボンド（連続長繊維不織布）の受注が好調であったことから、順調に推移しました。当社はспанボンドメーカーとして、圧倒的な多品種展開を行っており、今後も難燃性、抗菌性等の機能をもつ高付加価値製品を提供してまいります。

獣被害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が低調だったものの、獣被害対策における大型案件の受注獲得等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は5,686百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は980百万円（同8.4%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社においては、ポリエステル加工糸の販売が伸び悩んだものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けクリーンワイパー分野において、高性能ワイピングクロスDTM50の販売が好調であることに加え、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。今後もテクノス株式会社と株式会社ダイイチの連結子会社間の合併による効果を活かし、新製品開発のスピードアップや一貫生産によるコストダウンを追求してまいります。

当事業の売上高は573百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は117百万円（同20.3%増）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、国内アフター市場においては、エンドユーザー向けのカスタムオーダーサービス「MY BBS」を開始いたしました。同サービスは、同社ラインナップの既定仕様によるマッチング問題を解消するもので、「私だけのBBS」を特別製作するサービスとなります。今後も、各種サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は2,043百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は255百万円（同4.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加し35,211百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が300百万円減少したものの、現金及び預金が319百万円、受取手形及び売掛金が1,140百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が72百万円増加したものの、無形固定資産が86百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し10,848百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が290百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が381百万円、電子記録債務が430百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し24,363百万円となりました。これは主に、利益剰余金が526百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年11月2日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社グリーンシステムを、2016年9月21日付で当社の連結子会社である北原電牧株式会社が吸収合併し消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、北原電牧株式会社は同日付で、未来のアグリ株式会社に商号を変更しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社ダイイチを、2016年9月21日付で当社の連結子会社であるテクノス株式会社が吸収合併し消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、テクノス株式会社は同日付で、未来コーセン株式会社に商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438,708	4,758,635
受取手形及び売掛金	7,512,003	8,652,214
電子記録債権	2,012,779	2,153,809
商品及び製品	3,686,435	3,385,676
仕掛品	702,024	743,522
原材料及び貯蔵品	1,571,374	1,731,754
繰延税金資産	681,273	533,463
その他	428,983	144,327
貸倒引当金	△11,375	△3,619
流動資産合計	21,022,206	22,099,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,596,865	6,656,771
減価償却累計額	△3,719,529	△3,781,320
建物及び構築物(純額)	2,877,335	2,875,450
機械装置及び運搬具	7,429,956	7,557,103
減価償却累計額	△4,681,785	△4,855,381
機械装置及び運搬具(純額)	2,748,171	2,701,721
土地	3,272,264	3,290,040
建設仮勘定	243,957	366,531
その他	1,935,841	1,953,775
減価償却累計額	△1,647,724	△1,684,765
その他(純額)	288,117	269,009
有形固定資産合計	9,429,846	9,502,753
無形固定資産		
のれん	1,026,055	960,434
ソフトウェア	176,314	179,908
ソフトウェア仮勘定	—	1,823
商標権	848,300	836,028
技術資産	274,416	265,166
その他	373,454	368,185
無形固定資産合計	2,698,541	2,611,546
投資その他の資産		
投資有価証券	255,719	260,863
繰延税金資産	350,683	336,618
その他	399,180	400,407
投資その他の資産合計	1,005,583	997,889
固定資産合計	13,133,972	13,112,189
資産合計	34,156,178	35,211,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546,194	1,927,440
電子記録債務	2,182,669	2,613,215
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,126,055	1,188,809
未払法人税等	567,449	277,028
賞与引当金	432,322	254,361
設備関係支払手形	45,825	40,374
その他	465,713	653,955
流動負債合計	6,586,233	7,175,188
固定負債		
長期借入金	1,576,662	1,571,661
長期末払金	657,736	652,543
繰延税金負債	497,426	488,791
役員退職慰労引当金	22,738	22,740
退職給付に係る負債	931,325	937,935
固定負債合計	3,685,888	3,673,671
負債合計	10,272,122	10,848,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,252	3,442,152
資本剰余金	3,398,880	3,401,780
利益剰余金	17,188,330	17,714,482
自己株式	△807	△807
株主資本合計	24,025,655	24,557,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,184	44,917
為替換算調整勘定	△150,209	△228,803
退職給付に係る調整累計額	△49,223	△46,047
その他の包括利益累計額合計	△178,248	△229,933
新株予約権	36,649	35,440
純資産合計	23,884,056	24,363,114
負債純資産合計	34,156,178	35,211,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)
売上高	7,750,971	8,303,479
売上原価	4,859,495	5,264,766
売上総利益	2,891,476	3,038,713
販売費及び一般管理費	1,841,109	1,898,315
営業利益	1,050,367	1,140,397
営業外収益		
受取利息	101	55
受取配当金	517	6,087
為替差益	3,337	55,379
固定資産売却益	37,321	66
その他	11,629	15,098
営業外収益合計	52,907	76,688
営業外費用		
支払利息	2,883	2,359
固定資産売却損	-	1,035
固定資産除却損	3,099	770
その他	600	328
営業外費用合計	6,583	4,493
経常利益	1,096,691	1,212,592
税金等調整前四半期純利益	1,096,691	1,212,592
法人税、住民税及び事業税	242,602	221,023
法人税等調整額	94,828	143,135
法人税等合計	337,430	364,158
四半期純利益	759,260	848,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	759,260	848,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)
四半期純利益	759,260	848,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,336	23,733
為替換算調整勘定	△44,351	△78,594
退職給付に係る調整額	1,350	3,175
その他の包括利益合計	△40,664	△51,685
四半期包括利益	718,596	796,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,596	796,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2015年9月21日至2015年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,600,642	559,689	1,590,639	7,750,971	-	7,750,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	25	-	96	△96	-
計	5,600,714	559,714	1,590,639	7,751,068	△96	7,750,971
セグメント利益	904,341	97,250	245,500	1,247,092	△196,725	1,050,367

(注) 1. セグメント利益の調整額△196,725千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2016年9月21日至2016年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,686,338	573,480	2,043,661	8,303,479	-	8,303,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	365	-	550	△550	-
計	5,686,522	573,846	2,043,661	8,304,030	△550	8,303,479
セグメント利益	980,398	117,030	255,460	1,352,889	△212,492	1,140,397

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。